

平成 27 年度 事業報告

1. 平成 27 年度通常総会の開催

平成 27 年 5 月 29 日（金）、ルポール麴町にて通常総会を開催し、平成 26 年度事業報告及び平成 26 年度決算が原案どおり承認された。

次に、任期満了に伴う役員の改選が議題とされ、原案どおり承認された。

次いで、平成 27 年度事業計画及び平成 27 年度収支(損益)予算書が報告され、承認された。

総会に引き続き、国土交通省大臣官房清水喜代志技術審議官による講演「都市行政の最近の動向について」が行われた。

2. 理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成 27 年 4 月の第 1 回以来 4 回開催し、平成 27 年度の協会運営の諸課題と方針、会長・代表理事及び副会長・代表理事並びに専務理事・業務執行理事の選任さらに平成 28 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について審議した。

(2) 運営会議

平成 27 年 10 月の第 1 回以来 2 回開催し、平成 27 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針及び都市計画実務専門家認定・登録制度並びに平成 28 年度事業計画等について説明し、ご意見をいただいた。

(3) 業務執行会議

平成 23 年度に設置した当会議を 4 回開催し、平成 27 年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、平成 28 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について検討した。

(4) 関西地区協議会

平成 27 年 7 月に大阪府建築健保会館において開催し、平成 27 年度関西地区協議会の活動計画について協議した。また、当協会の専務理事より「平成 27 年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

平成 27 年 7 月、9 月、12 月及び平成 28 年 1 月に正会員として入会申請のあった(株)駿府設計、中日本建設コンサルタント(株)、(株)山下設計及び(株)コムテック地域工学研究所について審査し、それぞれ入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

平成 27 年 7 月、正副委員長会議を開催し、委員会及び各部会の活動方針を確認し、①会員のメリットの拡充、及び会員の拡充に関する検討と取り組み②プラットフォーム構築に関する検討と試行の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

(3) 情報委員会

平成 27 年度活動方針に基づき、協会の委員会・部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に共有した。また、この調査とあわせて「情報活用検討会議」（企画部会・コンテンツ管理部会の合同部会）を開催し、調査で把握した内容を踏まえて、協会ホームページの改善、協会メルマガのあり方、協会レビューのあり方等、情報発信すべき内容と方法についての議論を行うとともに、具体的な行動を協議し、一部、改善を行った。

(4) 技術委員会

平成 27 年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方については、会員に対して都市計画業務の受注事例アンケート調査を実施し、集計、解析のうえ HP に掲載するとともに、優良な事例についての説明書、仕様書等を協会ホームページに掲載し、地方公共団体等に情報発信した。この他、都市計画コンサルタントから見た発注事例の改善点（参加資格、仕様、提案内容、評価、予算等）について検討した。

都市計画学会との共同による業務発表については、10 月 8 日に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント業務の評価・登録制度については、都市計画家協会、都市計画学会、都市計画協会と当協会の 4 団体による優良業務登録事業運営委員会準備会で試行を行った。

立地適正化計画作成に関する研究会は、その成果を「立地適正化計画作成業務実施にあたっての手引き」として刊行した。

(5) 事業委員会

平成 27 年 6 月に第 1 回委員会を開催するとともに、各部会を適宜開催し、平成 27 年度の事業の企画、立案等を検討し、4. の各種事業（1）を実施した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、前年度の積み残しを開催するとともに新たに参加者を募り 11 月に第 1 回を開催し、都合 3 回開催した。

一昨年度、新たに立ち上げた女性技術者交流会は 4 月に今年度第 1 回を開催以来 2 回開催した。

「福祉のまちづくりに関する技術者交流会」は、10 月に第 1 回を開催し、日本福祉のまちづくり学会との共同研究会を 2 回開催した。

木造密集市街地のまちづくり技術交流会は、今年度も東京中野の現地に入り継続的に活動を行った。

(6) 関西地区協議会

平成 27 年 4 月に第 1 回協議会を開催以来隔月に開催し、情報交換等を行った。

特に7月3日は大阪府建築健保会館において開催し、平成27年度関西地区協議会の活動計画について協議するとともに。当協会の専務理事より「平成27年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。また、10月9日から11日にかけて東日本大震災復興まちづくりの現地視察を行った。

（7）東日本大震災復興特別委員会

東京においては、研究会グループA、Bの最終成果を取りまとめ、HPへ掲載するとともに、都市懇サロンでの議論を行った。また、マネジメント業務研究会においては、平成27年度中に報告書を取りまとめる予定である。

東北地区協議会では、震災後5年を迎えるにあたり各種団体と活動状況に関する情報交換を行うとともに、CM業務の取組（CM業務の事例、ピュア・アットリスク・管理型それぞれのCMの特徴、コンサルタントにおけるCM業務の今後のあり方）についてレポート作成した。また、防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関し、その実態や課題等を、関係者ヒアリングを行い、整理をはじめている。（成果は、来年度取りまとめる予定）

（8）都市計画実務専門家認定・登録制度検討特別委員会

平成27年4月に第1回委員会を開催し、以来8回委員会を開催するとともに岸井教授を座長とし、関係4団体及び国土交通省をオブザーバーとする連絡調整会議を3回開催し、10月の理事会で施行規程が承認され、平成28年1月に第1期認定都市プランナーの候補者推薦依頼を行い、第1期認定都市プランナーの登録の準備を行った。

4. 各種事業の実施

（1）講習会・研修会等

平成27年度は、従来の講習会、研修会等とともに、昨年度初めて開催した公益社団法人日本都市計画学会と共同での都市計画実務発表会を「地方の創生・再生」をテーマに開催した。

これらの参加募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、会員317名、非会員271名、計588名が参加した。

① 都市懇サロン 年間10回開催・・・・・・参加者129名

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー（合格者延べ8名）参加者54名

・受験対策実践セミナー ・業務経歴添削指導

・専門科目論文添削指導 ・模擬面接指導

③ 講習会

・都市計画実務者講習会（平成27年6月11日）・・・・・・参加者110名

（会員81名、公共4、一般25名）

国土交通省の全面的な協力のもと、「立地適正化計画の作成」をテーマに講習会を開催した。

「立地適正化計画策定の手引きについて」

国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官

鎌田 秀一氏

「まちづくりのための公的不動産有効活用ガイドラインについて」
国土交通省都市局都市計画課課長補佐 川端 達史氏
「都市構造の評価に関するハンドブックについて」
国土交通省都市局都市計画課企画専門官 東 智徳氏
「地域公共交通網計画の作成について」
国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課
地域振興室長 今岡 和也氏

・関西地区講習会（平成 27 年 7 月 3 日）・・・・・・・・参加者 66 名
（会員 31 名）

「立地適正化計画策定の手引きについて」
国土交通省都市局都市計画調査室長 菊池 雅彦 氏
「パークマネジメントについて
～服部緑地の事例を踏まえて～」

（株）ヘッズ 専務取締役 田中 康 氏
・都市計画実務発表会（平成 27 年 10 月 8 日） 参加者 71 名
（会員 48 名）

コメンテーター：二井昭佳氏（国土舘大学）、樋口秀氏（長岡技術科学大学）
阿部貴弘氏（日本大学）、伊藤香織氏（東京理科大学）
実務発表者 9 名

・ファシリテーター養成講座（平成 27 年 12 月 4 日）・・・・参加者 17 名
（会員 8 名、一般 7 名、公共団体 2 名）

住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっている都市計画業務に携わる会員の技術力向上のため昨年に引き続いて開催。

講師：NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長
手塚 佳代子氏
（株）エンパブリック代表取締役 広石 拓司氏

(2) 現地見学会(平成 27 年 12 月 5 日) 参加者 16 名
（会員 16 名）

今年度は趣向を変えて、関西地区協議会の部会であるまちづくり交流部会関西の研究テーマである【都市の聖地づくり研究会】の活動の一環として、戦後闇市から始まり、かつては国際マーケットと呼ばれ、その当時の面影と歴史を残しながら今も生き生きと息づいている「焼肉の聖地鶴橋とコリアンタウン界限」を見学した。見学会終了後交流会及び有志による懇親会を開催した。

(3) 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会
（平成 26 年度分 2 回、平成 27 年度分 3 階開催）
参加者 国土交通省 5 名
協会会員 8 名

東日本大震災により中断していた都市計画に係る中堅・若手技術者交流会を昨年に引き続き開催し、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、日ごろ抱えている課題や問題点について意見交換を行った。

(4) 公益財団法人都市計画学会との意見交換会の開催(平成 28 年 1 月 14 日)

友好団体である都市計画学会の常任理事と当協会の業務執行会議メンバーによる意見交換会を開催。都市計画の現状と課題及び都市計画 CPD と都市計画実務専門家認定・登録制度について意見交換を行った。

(5) その他事業

① 出版物の販売

新たに「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を刊行し、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ 日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 国土交通省都市局との意見交換会の開催 (H28. 3. 22)

⑥ 総会、理事会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑦ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑧ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑨ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑩ 日本都市計画学会、都市計画協会等への協賛事業の実施

4. 東日本大震災復興関連の活動

(1) 都市局関連東日本大震災復興業務実施状況調査(H26. 11)

(2) 東北地区協議会宮城県との意見交換会(H27. 1)

(3) 研究会グループ A, B がそれぞれの成果を取りまとめた。

(4) 災害協定の検討

(5) マネジメント業務研究会の成果の取りまとめ

(6) 復興記録の整理